

1. 福岡市の高齢化

（１）福岡市の高齢化 ・高齢者・障がい者数が増加。単身高齢者、女性の後期高齢者が増加。要介護者数・認知症高齢者数も増加 ・生産年齢人口の減少による支え手不足が予想される ・山間部、漁村、離島など、市の周辺部で高齢化が顕著。昭和 40 年代に造成された郊外型分譲住宅地域などで急速な高齢化が進展	（２）高齢化の進展がもたらす課題 ・社会保障関係費の増加に伴い、他の政策経費の削減や、市民の負担増が懸念 ・市民の介護予防への取り組みが重要だが、健康づくり等の意識は低調 ・高齢化に伴い、買物・通院など、自力での日常生活維持が困難になる人が増加 ・人口減少に伴い、商業や公共交通の維持が困難な地域もみられる ・高齢者・障がい者が安全・安心に生活するための地域コミュニティ形成が必要
---	---

3. 移動支援に関する福岡市の現状

・公共交通施策：市郊外部では、人口減少・高齢化に伴い、バス路線が休廃止となっており、代替交通の確保の支援等を実施 ・福祉施策：高齢者・障がい者に対し、移動困難者への移動支援策とともに、社会参加促進のための外出支援策を実施 ・社会福祉協議会や NPO 法人等の民間団体等による移動支援、買い物支援としての移動販売、商店街等による配達等のサービス

4. 実態調査とヒアリング結果からみた外出の状況

（１）実態調査からみた外出の状況 ①高齢者・障がい者共に外出頻度は高く、外出目的は、「買い物」、「通院」等が多い ②高齢になるほど、公共交通機関等の利用が増加する。また、高齢になるほど、免許の所有率は下がる ③「高齢者乗車券」の利用率（または利用意向）は高い ④障がい者は、「地下鉄料金の助成」、「福祉乗車券」、「福祉タクシー料金の助成」を活用が多い ⑤高齢になるほど、休憩施設の不足や、バス停までの距離（遠距離）で、困っている ⑥障がい者は、歩道の段差や歩道の有無などに困っている
（２）地域でのヒアリング結果からみた外出の状況 □現状と課題 ①買物時の荷物が重く、苦労している ②坂が多い地域や階段の多い地域では、移動に苦労している ③車いす利用者は、公共交通バスへの乗車に遠慮している ④校区が広く、公民館が遠いので、コミュニティに参加しづらい ⑤エレベーターの無い集合団地では、きめ細やかな支援が必要である □不安や要望 ①高齢者乗車券は、良く利用している ②買い物移動支援バス等のサービスは、良く利用している ③将来、自家用車を運転できなくなったことを考えると、不安である ④身近な買物施設と、自宅を繋ぐ循環バスがあると良い ⑤コミュニティが弱体化しているため、町内での絆づくりが必要である

5. 移動支援策の検討

◎本報告書における移動支援の定義 「移動支援とは、高齢者や障がい者が外出してある目的を達しようとする際に生じる困難に対し、移動手段に関して第三者が支援を行い、外出する目的の達成に資することをいう」 ◎移動の持つ意義 ・在宅生活の維持・社会生活の維持・健康づくり・介護予防 ⇒移動できなくなることで、在宅生活や社会生活が困難となる。 移動支援は、住み慣れた地域での生活維持のためにきわめて重要 ◎移動支援ニーズの発生要素と今後の動向 ・心身機能の低下・運転免許の有無・目的地までの距離・住環境の問題により移動支援ニーズが発生 ・支援が必要な高齢者の増加に伴い、ニーズが増大 ・人口減少地域での企業活動の縮小や撤退に伴い、ニーズが増大 ⇒既存施策のみでは対応困難。新たな支援策が必要	◎移動支援策の方向性 ○事業内容 ・買い物支援・通院支援・生活支援との連携 ・健康づくり・介護予防を促進する仕組みの導入 ・支え合い助け合い活動を促進する仕組みの導入 ・地域コミュニティへの参画を促進する仕組みの導入 ○事業主体（担い手） ・住民相互の支え合い助け合いの力の活用 ・高齢者の活用 ・NPO・企業・社会福祉法人・病院等、多様な主体の参加促進 ・個人負担を避けるため、責任の明確化と事故対応窓口等の設置 ○実施方式 ・基礎調査の実施 ・高齢化・社会資源等の地域特性に応じた事業を構築 ・小さなモデル事業を実施して効果を検証の上、全市展開 ・既存の公共交通ネットワークとの連携と協力 ・バリアフリー化やベンチの設置等、環境整備を促進 ・関係部局が連携し、全市的に取り組む ○その他 ・特区の活用 ・民間事業者による社会実験に協力 ・従来事業を見直し、持続可能な移動支援策として再構築
---	---